



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 INCLUSIVE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7078 URL https://www.inclusive.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 後藤 健太郎 TEL 03 (6427) 2020
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,152	—	243	—	234	—	149	—
2019年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 149百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	68.77	66.24
2019年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2019年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第3四半期の数値及び2020年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2019年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,440	1,134	78.8
2019年3月期	930	596	64.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,134百万円 2019年3月期 596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,652	△1.0	323	4.9	320	4.2	208	35.2	93.07

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2019年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	2,356,700株	2019年3月期	2,156,700株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	－株	2019年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	2,178,922株	2019年3月期3Q	2,156,700株

（注）当社は、2019年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前第3四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、貿易摩擦や地政学リスクの上昇に端を発した国際情勢の緊迫化の影響は一部あったものの、国内消費に対する影響は現在のところ限定的であり、経済環境全般としては前期と大きな変動はありませんでした。当社グループが属するインターネット広告領域においては、過去数年にわたり成長基調が継続しており、当期についてもその傾向に変化はございませんでした。

当社グループではこうした市場環境のもと、メディア企業のデジタルトランスフォーメーションを支援しており、情報価値の高いインターネットメディアの運営、収益化支援に努めております。また、関連サービス領域としてアドテクノロジーを活用した広告配信サービスの提供や広告プランニングサービスなどを提供する事で、多様化するクライアントのコミュニケーションニーズに対応してまいりました。

特に当社グループでは、メディアマネジメントサービスにおける既存取引先との関係強化とデジタルトランスフォーメーションの推進支援による運営メディアの獲得や、既存メディアの収益力強化に注力しております。また、当社グループが中長期的な注力領域とする地域サービスの展開に関しては、12月に福岡放送の新規キュレーションメディアサービスである『ARNE』の立ち上げを支援いたしました。今後につきましても、地域メディア企業等との連携を通してメディアネットワークを拡大する戦略を継続してまいります。これらの活動の結果として、当第3四半期連結累計期間においては、一部クライアントの取引解消は発生したものの、新規支援先メディアの獲得が順調に進捗したことから、2019年12月末でのメディアマネジメントサービスにおける運営・支援メディア数は35となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,152,156千円、売上総利益は652,209千円、営業利益は243,501千円、経常利益は234,656千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は149,847千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,152,156千円となりました。これは主に、広告運用サービスにおいては新規案件の受注に一部遅れは発生したものの、メディアマネジメントサービスにおけるクライアント獲得や、既存クライアントの収益化支援が順調に推移した結果によるものです。

(売上原価、売上総利益)

当第3四半期連結累計期間における売上原価は499,946千円となりました。これは主に、メディアマネジメントサービスにおいて、新規サービスの構築に関連してサイト開発費や、サービス支援強化に伴いコンテンツ制作に関連する業務委託費等が発生したことによるものです。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は652,209千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は408,707千円となりました。これは主に、業容拡大に伴い採用を強化したことに伴う採用研修費の増加や、管理体制の強化を目的とした業務委託費の増加が発生したことによるものです。その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は243,501千円となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は1,283千円、営業外費用は10,128千円となりました。これは主に、株式公開費用6,526千円、株式交付費2,380千円によるものです。その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は234,656千円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間において、法人税、住民税及び事業税81,312千円、法人税等調整額3,497千円を計上した結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は149,847千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,333,865千円（前連結会計年度末比505,510千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が530,918千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が33,073千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は106,281千円（前連結会計年度末比4,609千円増）となりました。これは主に、投資その他の資産が5,673千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は269,616千円（前連結会計年度末比8,921千円減）となりました。これは主に、買掛金が5,853千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,547千円、未払法人税等が4,789千円、未払消費税等が12,400千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は36,260千円（前連結会計年度末比19,379千円減）となりました。これは主に、社債が17,000千円、長期借入金が3,574千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,134,294千円（前連結会計年度末比537,830千円増）となりました。これは主に、有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式を発行したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ194,120千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が149,847千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「必要なヒトに、必要なコトを。」を企業ビジョンとして、インターネットを通して事業を展開する雑誌出版社やテレビ局などのメディア企業や、ネットを通じたブランドコミュニケーション強化ニーズを持つ事業会社に対して、様々なソリューションを提供する事により、事業規模を拡大してまいります。具体的には、情報発信主体であるメディア企業のインターネットサービス事業の支援を行う事や、インターネット上で情報を発信したいと考える企業を支援する事でビジョンを実現してまいります。中長期的には、地域の情報発信者や個人の情報発信支援も行う事で、地域や個人の情報・サービスの展開支援も推進する事で社会全般にサービス価値を還元していただける企業となる様、事業展開を行ってまいります。

当社グループは、インターネットを通じた情報発信やサービスの展開支援を行っており、主にはメディア企業や事業会社に対するコンサルティングサービスの提供のほか、コンテンツ制作やインターネットサービスの広告収益に応じたレベニューシェア、あるいはアドネットワークの運営により収益を創出していますので、現在の事業構造上インターネット広告市場の拡大が最も大きく業績に影響します。インターネット広告市場は株式会社電通が公表している「2018年 日本の広告費」によれば、2014年度から2018年度にかけて年間平均成長率は13.7%と過去継続して成長を続けており、今後も同様の成長が見込まれます。

このような状況の下、2020年3月期は、売上高1,652百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益323百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益320百万円（前年同期比4.2%増）、当期純利益208百万円（前年同期比35.2%増）を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,889	1,036,807
受取手形及び売掛金	284,836	251,762
その他	38,740	45,296
貸倒引当金	△1,110	-
流動資産合計	828,355	1,333,865
固定資産		
有形固定資産	25,889	25,275
無形固定資産	898	448
投資その他の資産	74,884	80,557
固定資産合計	101,672	106,281
繰延資産	614	24
資産合計	930,642	1,440,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,253	62,107
1年内償還予定の社債	17,000	17,000
1年内返済予定の長期借入金	1,547	-
未払法人税等	67,814	63,025
その他	135,922	127,484
流動負債合計	278,537	269,616
固定負債		
社債	49,000	32,000
長期借入金	3,574	-
その他	3,066	4,260
固定負債合計	55,640	36,260
負債合計	334,178	305,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,700	215,820
資本剰余金	171,700	365,820
利益剰余金	403,064	552,654
株主資本合計	596,464	1,134,294
純資産合計	596,464	1,134,294
負債純資産合計	930,642	1,440,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,152,156
売上原価	499,946
売上総利益	652,209
販売費及び一般管理費	408,707
営業利益	243,501
営業外収益	
助成金収入	1,140
その他	143
営業外収益合計	1,283
営業外費用	
株式交付費	2,380
株式公開費用	6,526
その他	1,221
営業外費用合計	10,128
経常利益	234,656
税金等調整前四半期純利益	234,656
法人税、住民税及び事業税	81,312
法人税等調整額	3,497
法人税等合計	84,809
四半期純利益	149,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,847

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	149,847
四半期包括利益	149,847
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	149,847

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年12月20日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2019年12月19日を払込期日とするブックビルディング方式による募集による新株の発行200,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ194,120千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が215,820千円、資本剰余金が365,820千円となっております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

2019年11月18日及び2019年12月2日開催の取締役会において決議いたしました、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行については、2020年1月21日付で払込を受けております。この結果、資本金は277,647千円、発行済株式総数は2,420,400株となっております。

概要は以下のとおりです。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 63,700株 |
| (2) 発行価額 | : 1株につき 1,941.20円 |
| (3) 発行価額の総額 | : 123,654千円 |
| (4) 増加する資本金の額 | : 61,827千円 |
| (5) 増加する資本準備金の額 | : 61,827千円 |
| (6) 払込期日 | : 2020年1月21日 |
| (7) 割当先 | : みずほ証券株式会社 |
| (8) 資金の用途 | : 公募による募集株式発行による手取額と合わせて、オフィス移転及び統合、人材採用及び研修、システム開発に充当する予定であります。 |